
けいざい早わかり 2015年度第7号

生活防衛に走り始めた家計の消費行動

【目次】

- Q1. 個人消費の回復の足取りが重いですね? p.1
- Q2. なぜ足取りが重いのですか? p.2
- Q3. 賃金増加による消費押し上げ効果はないのですか? p.5
- Q4. 個人消費は持ち直してくるでしょうか? p.6

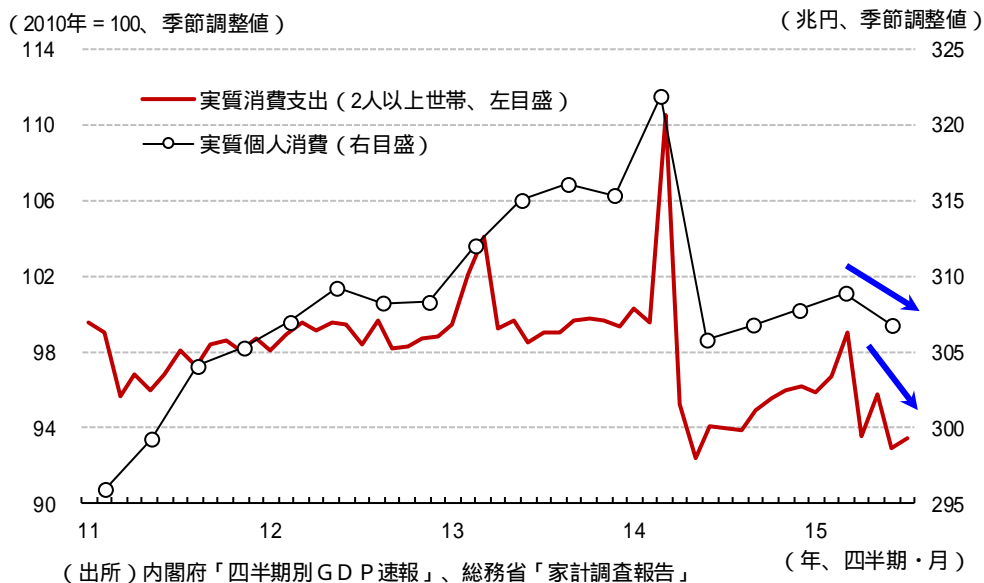
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 小林 真一郎
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL: 03-6733-1070

Q1 . 個人消費の回復の足取りが重いですね？

- ・ 4～6月期の実質GDP（2次速報）において、実質個人消費が前期比 - 0.7%と4四半期ぶりに減少するなど、2015年度に入ってから個人消費の持ち直しが一服しています（図表1）。実質個人消費は消費税率引き上げの影響を受けて2014年4～6月期に前期比 - 5.0%と急減した後、前期比 + 0.3%程度での緩やかな持ち直し基調にありましたが、天候不順の影響、夏のクリアランスセールの後ろ倒し、軽自動車税引き上げによる軽自動車販売台数の減少といった一時的な要因が足を引っ張ったようです。もっとも、こうした要因だけでは十分に説明することはできないほど、落ち込み幅は大きかったといえます。
- ・ 7月以降も、足取りの重さは続いています。家計調査の実質消費支出（二人以上世帯、季節調整値）は、6月に急低下した後、7月には猛暑効果や夏のクリアランスセールの効果もあって前月比 + 0.6%とやや持ち直しました。しかし、水準は低いままであり、消費税率引き上げ後の落ち込みに近いレベルにあります（図表1）。8月上旬までは猛暑日が続いたため、それによる消費の押し上げ効果が期待されますが、下旬以降は逆に降雨の日が多く天候不順が続いたため、そうした効果は相殺されてしまった可能性があります。
- ・ なお、GDPにおける名目値では前期比 - 0.4%と2四半期連続でのマイナスとなっており、名目でみても個人消費の足取りの重さを確認することができます。特に4～6月期は個人消費デフレーターが前期比でプラスとなり、実質値のマイナス幅の拡大につながりました。

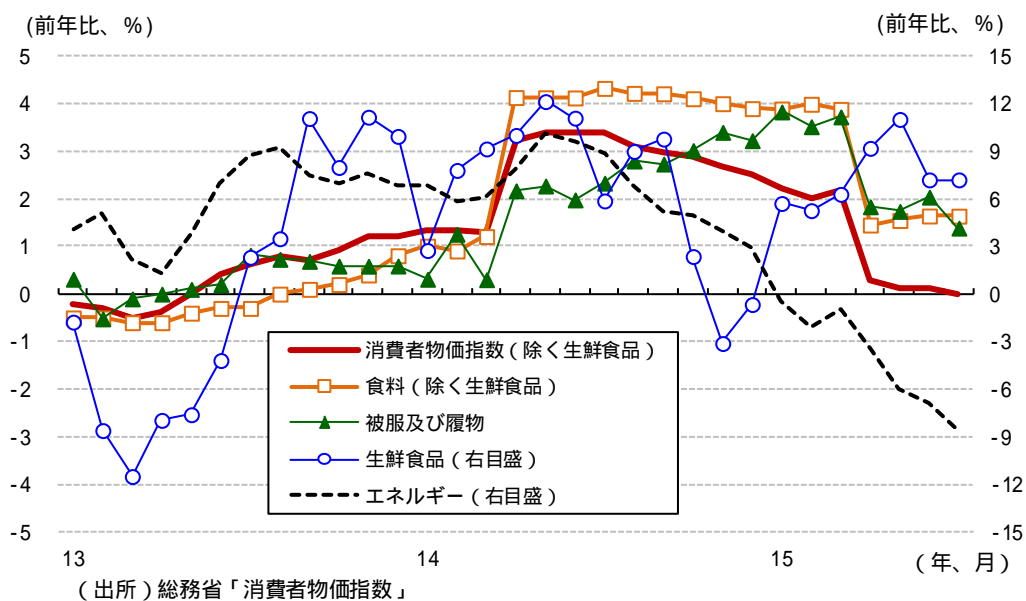
図表1 . 個人消費の推移（実質）



Q2 .なぜ足取りが重いのですか？

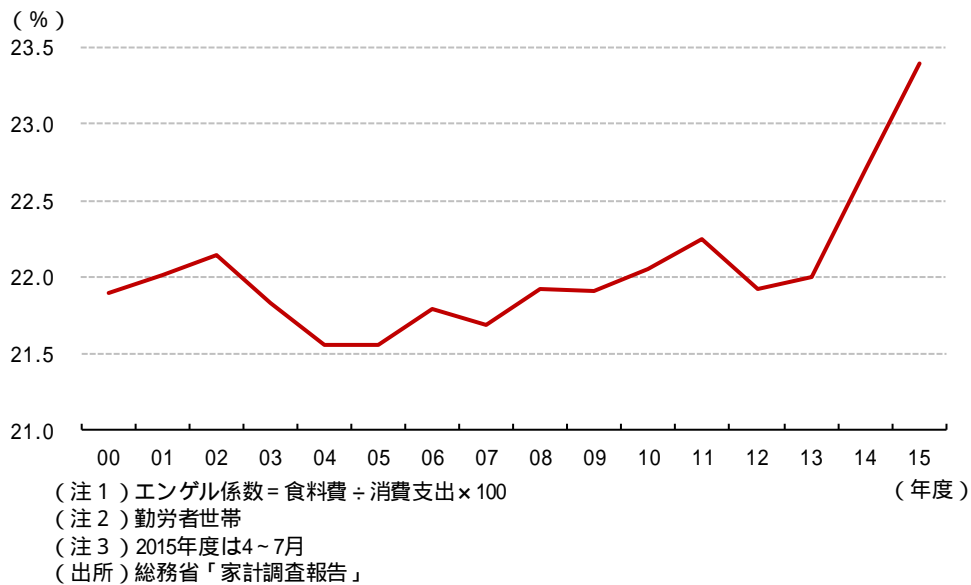
- ・ 個人消費の足取りが重い理由は、いくつか考えられます。まず、物価の上昇を受けて消費者の節約志向が強まった可能性が挙げられるでしょう。物価動向をみるうえで注目される消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、14年度中は消費税率引き上げの影響を受けて伸び率が高まりましたが（14年度の上昇率は+2.8%）、15年度に入るとその影響が剥落し、前年比でゼロ%近辺にまで低下しています（図表2）。
- ・ しかし、実態以上に物価が上昇していると消費者が感じている可能性があります。これは、円安などの要因によって、15年度に入って食料品や衣料品など購入回数が多い身近な商品の値上がりが相次いでいるためです。さらに、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の対象外である生鮮食品価格が、天候不順の影響もあって急上昇していることも関係しています。
- ・ このため、消費者は小売店の店頭でモノの値段が上がっているのを目の当たりにして、財布の紐を締め始めたと考えられます。特に、賃金増加の恩恵を受けない年金生活者は物価の上昇に敏感であり、このところ高齢者世帯の消費の回復の遅れが目立っています。
- ・ なお、物価全体が落ち着いているのは、主にガソリンや電気代などのエネルギー価格が下落しているためですが、こうした値下がりの恩恵があることは、消費者にはあまり意識されていないようです。原油など資源価格が低迷していることから判断すると、しばらくの間はエネルギー価格の下落によって消費者物価指数の伸び率は低水準で安定して推移すると予想されますが、食料品などの値上げが続けば、消費者はそれを意識しないままである可能性があります。

図表2 . 高まる身近なものの値段



- ・ 身近なものの値段が上昇している結果として、このところエンゲル係数が上昇しています。エンゲル係数とは、消費支出のうち、どれくらい食料費に使われたかを示す数字です。2013年度までは22%程度で安定して推移していましたが、消費税率引き上げの影響も加わって2014年度に水準が急速に切り上がった後、2015年度に入ってからさらには高くなっていることがわかります(図表3)。日本人が突然食べる量を増やしたとは考えづらく、係数の上昇は生鮮食品も含めて食料品価格の値上がりが続いている影響が大きいと考えられます。
- ・ 食料費の増加が今後も続くようであれば、他の消費支出を圧迫する原因となると思われます。なお、エンゲル係数は世帯主の年齢が上がるにつれて高くなる傾向があるため、食料費の増加の影響は高齢者世帯により大きな影響を及ぼすと予想されます。

図表3．上昇するエンゲル係数



- ・ 次に、いまだに過去に消費し過ぎた調整が続いている可能性も指摘できます。安倍政権誕生後、アベノミクスへの期待感を背景に、所得が伸びない中でも家計は消費を増やしてきました。そこに消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わったため、家計の平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、短期間のうちに過去の平均的な水準と比べてかなり高い水準まで上昇しました(図表4)。これは所得に対する消費のペースが従来よりも高まっているということであり、家計にとってみれば、貯蓄を取り崩して消費に回したり、今までよりも貯蓄のペースを落としてしまっている状態です。
- ・ こうした状態は、消費者マインドが高まったときなど一時的に生じることはありますが、長続きすることはありません。やがて、財布の中身の減り方が従来よりも速くなっていることや、預金口座の残高が目減りしていることに気づき始めると、家計は節約志向を強めることになるでしょう。最近の消費性向は徐々に過去の平均的な水準に近付きつつ

ありますが、これは可処分所得の増加ほどは消費を増やさないように家計がコントロールしているためと考えられます。

- ・ なお、可処分所得が減少した場合、家計はそれに合わせて即座に支出を絞り込み、生活様式を変化させることが難しいため、一時的に消費性向が高まる場合があります。ただし、今回の上昇は、可処分所得が増加する中での動きであり、消費支出が大きく伸びたことが消費性向上昇の主因となっています。

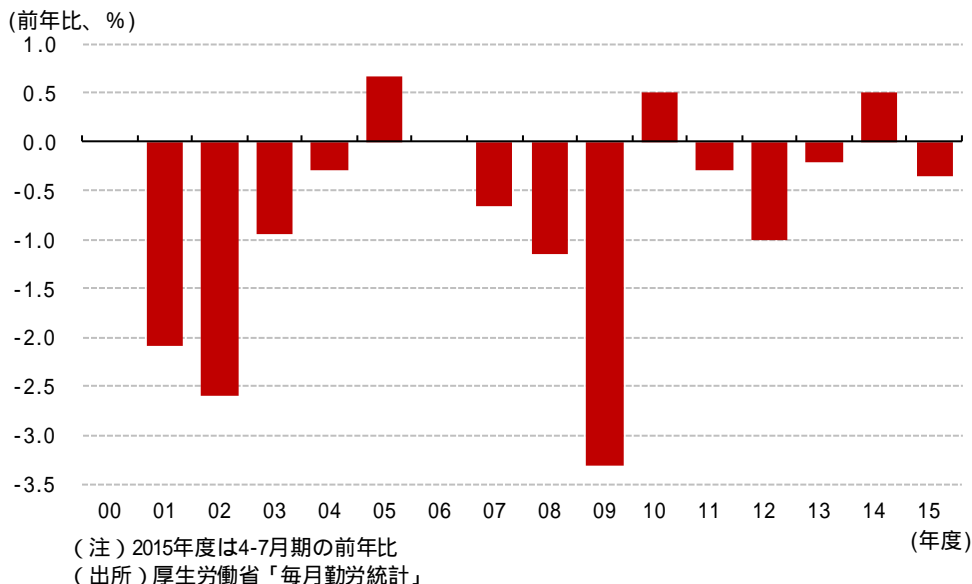
図表4 . 平均消費性向の推移



Q3．賃金増加による消費押し上げ効果はないのですか？

- ・ 完全失業率が3.3%と97年以来の低水準まで低下するなど、雇用情勢の改善が続いています。このため、労働需給がタイトになっており、15年の春闘では2年連続でベア（ベースアップ）が実現するなど、賃金も持ち直し基調にあります。
- ・ しかし、労働需給のひっ迫度合いと比べると、賃金の増加ペースは緩やかにとどまっています。14年度の一人当たりの現金給与総額の伸びは4年ぶりに増加しましたが、伸び率は+0.5%にとどまりました。これは金額では月々わずか1,500円程度にしか過ぎません。
- ・ しかも、2015年度に入ってから、4～7月の累計額で前年比-0.4%と減少に転じています（図表5）。月給である所定内給与は、4～7月の累計額で同+0.4%と増加しているのですが、ボーナスを含む特別給与が、6、7月の合計で同-4.0%と大幅なマイナスとなっていることが落ち込みの原因です。大企業では業績改善を背景に夏のボーナスは増加したと考えられ、ボーナスを受け取った人に限ってみれば、支給額は増加していると考えられるのですが、中小企業を中心に、そもそもボーナスの支給を見送った企業が多かった可能性があります。
- ・ 雇用情勢が改善しているにもかかわらず、なかなか賃金の伸びが高まってこないのは、固定費である雇用コストの増加に対して企業が慎重な姿勢を堅持していることや、賃金水準の低い非正規雇用のシェアが上昇しているためと判断されます。こうした状況がすぐに変化することは考えづらく、2015年度の賃金の増加ペースは引き続き緩やかにとどまりそうです。
- ・ このように、賃金を取り巻く環境は着実に改善しているものの、家計が実感できるほどには増加していないといえそうです。

図表5．一人当たり現金給与総額の伸び率



Q4．個人消費は持ち直してくるでしょうか？

- ・ 個人消費は持ち直してくると予想され、7～9月期以降の実質個人消費は前期比でプラス基調に戻るでしょう。しかし、そのテンポは緩慢にとどまると見込まれます。賃金が増えているとはいえ、家計が実感できるほどの増加は、しばらく期待できそうにありません。こうした状況において、身近なものの値段がさらに上昇していくとの見方が広がれば（家計のインフレ期待が高まれば）、家計は生活防衛のために消費行動を見直し、支出を一段と絞り込むと考えられます。そうなれば、消費性向の水準は過去の平均的な水準を下回っていく可能性もあるでしょう。
- ・ 2015年度の実質個人消費は前年比+0.4%程度の伸びは達成できると予想されますが、2014年度に消費税引き上げの影響で前年比-3.1%と大幅に減少したことから判断すると、伸び率は非常に低いといえます。2016年1～3月期にうるう年効果によって個人消費の伸び率がやや高まる可能性はありますが、押し上げ効果は限られるでしょう。
- ・ 2016年度も、基本的には所得増加を背景に消費が持ち直していく動きに変化はないと見込まれますが、賃金の伸びが緩やかにとどまり、物価の上昇ペースが高まっていくようであれば、個人消費の持ち直しペースが加速することはなさそうです。
- ・ なお、2017年4月に消費税率が10%に引き上げられる予定です。引き上げ幅が前回と比べて小幅であるうえ、前回の引き上げ時に住宅や大型の耐久消費財などの需要をある程度先食いしていると考えられ、駆け込み需要は小幅にとどまりそうです。しかし、賃金の上昇ペースが加速せず、消費者の節約志向も維持されたままの状態であれば、増税直後の個人消費の落ち込み幅は、駆け込み需要を大きく上回ることになるかもしれません。

お問合せ先 調査部 小林 真一郎
E-mail : chosa-report@murc.jp

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。